

## 経営安心サポート 利用規約

### 第1条 用語の定義

本規約では以下の用語の意味を定め、本規約内で使用される用語については定められた意味します。

「当社」：日本法規情報株式会社および関連会社を指します。

「本サービス」：日本法規情報株式会社が運営する電話、メール、ファックス、WEB等の通信手段を用いた専門家検索サービス「経営安心サポート」を指します。本サービスは相談の受け答えは一切いたしません。

「相談パートナー」：本サービスに登録している以下の

- 日本司法書士連合会所属の司法書士又はその事務所
- 日本行政書士連合会所属の行政書士又はその事務所
- 日本税理士連合会所属の税理士又はその事務所
- 日本弁理士会所属の弁理士又はその事務所
- 全国社会保険労務士会連合会の社会保険労務士又はその事務所
- 日本公認会計士協会所属の公認会計士又はその事務所
- 日本土地家屋調査士会連合会所属の土地家屋調査士又はその事務所
- 社団法人中小企業診断協会所属の中小企業診断士又はその事務所
- ファイナンシャルプランナー協会加入のファイナンシャルプランナー又はその事務所
- 上記に準ずる組織・団体に加入している個人又はその事務所
- 当社が掲載を認めた企業、法人、団体、個人又はその事務所

のいずれかで、かつ本サービス加盟している企業、法人、個人又は事務所を指します。

「ユーザー」：本サービスを利用する個人又は法人を指します。

### 第2条 サービスの目的と機能

- ① 本サービスは、ユーザーが抱える悩みや相談事に対応する相談パートナーの検索をサポートするサービス（理由の如何を問わずサービス内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。）であり、ユーザーを相談パートナーに紹介するサービスでは御座いません。尚、当社で、ユーザーからの相談はお受けできませんので、予めご了承ください。
- ② 本サービスは、ユーザーに対して相談パートナーの検索を支援するものであって、当社はユーザーと相談パートナーとの実際の交渉、取引、支払等には一切関与しません。相

談パートナーとの商取引に関してはユーザーの自己責任で対応するものとします。

### 第3条 本規約の範囲と変更

- ① 本規約は、当社とユーザーに適用されるものとします。
- ② ユーザーが本サービスの申込みをした場合、本規約に同意したものとみなします。
- ③ 本サービスのパンフレット、WEBサイトなどに掲載される説明事項は本規約の一部を構成し、これらすべてを含むものが本規約となります。
- ④ 当社は、本規約を任意に改定できるものとします。本規約の改定は本サービスのWEBサイトに掲示したときに効力を生じるものとします。本規約の改定後、ユーザーが本サービスを利用した場合、改定後の本規約に同意したものとみなします。

### 第4条 本サービスの内容

- ① ユーザーは当社の定める方法に従い、別途定めるコールセンターシステム利用料を支払うことで、本サービスを利用できます。但し、本規約の目的の範囲内であつ本規約に違反しない範囲内での利用に限ります。
- ② 本サービスはユーザーに関する情報を対象エリアの相談パートナーに一括で連絡し、ユーザーの検索をサポートするサービスです。別途定めるコールセンターシステム利用料以外に、本サービスを利用する費用は発生しません。
- ③ ユーザーは、本サービスを利用して、相談パートナーに相談を行った場合、相談時間等に応じて、本サービスに関する料金とは別に、相談パートナーが定める料金が発生することについて予め了承するものとします。

### 第5条 禁止行為

- ① ユーザーは本サービスの利用に当たり、以下の行為を行ってはならないものとします。
  - 1 他人の著作権を侵害する行為
  - 2 他人のプライバシーを侵害する行為
  - 3 他者の名誉・信用を毀損する行為
  - 4 犯罪的行為もしくは犯罪的行為に結びつく行為
  - 5 事実に反する情報を提供する行為
  - 6 本サービスの営業を妨げたり、信用を傷つけたりする行為
  - 7 当社の管理するサーバーにおいて、コンピュータウィルスなどの有害なプログラムを配信する行為
  - 8 その他、法令に違反する行為もしくは法令に違反するおそれのある行為
  - 9 その他、日本法規情報株式会社が不適切であると判断する行為
- ② 当社は、ユーザーから本サービスを通じての情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、又は、該当するおそれがあると当社が判断した場合には、ユーザーに事前に通知

することなく、ユーザーの利用を停止し、ユーザー情報の全部又は一部を削除することができるものとします。

#### 第6条 免責事項

- ① 当社は、本サービスの提供中止、停止、故障等から被るユーザーの損害について一切の責任を負わないものとします。
- ② 本サービスにおいてユーザーが得る情報について、その完全性、正確性、確実性、有効性、安全性等につき、当社は一切の責任を負いません。また、それによるユーザーの損害についても一切の損害賠償責任を負いません。
- ③ 当社は、本サービスを通じてユーザーに提供される情報については、その完全性、正確性、確実性、有効性、安全性等につき、一切の保証をいたしません。また、それによるユーザーの損害についても一切の損害賠償責任を負いません。
- ④ 本サービスにおいてユーザーに生じた損害、ユーザー同士のトラブル、ユーザーと相談パートナーとの間のトラブル、その他の事項に対して、当社はいかなる責任を負わず、補償を行いません。
- ⑤ 当社は本サービスの内容、および本サービスを通じて得ることができる内容の確実な提供につきましての保証は一切しておりません。
- ⑥ 当社は、ユーザーが本サービスを通じて希望する相談パートナーを見つけること、又は、相談パートナーからの回答等の情報を得られることを保証するものではありません。
- ⑦ 本サービスに関連してユーザーが被った損害、損失、費用、並びに、本サービスの提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく情報の削除に関連してユーザーが被った損害、損失、費用につき、当社は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。

- ⑧ 理由のいかんに関わらず本サービスについて、障害の発生やサービスの停止・変更・追加・削除、また本サービスにおいて発生した欠陥、もしくはかかる障害や停止・変更・追加・削除、欠陥などが原因で発生した損失や損害などについては、日本法規情報株式会社いかなる責任を負わず、補償を行いません。
- ⑨ 相談パートナーが当社の提供する本サービスを通じて開示、もしくは他人に提供または送付（送信）した情報の保存、伝送やその損失に関して当社は一切の責任を負わず、補償を行いません。

#### 第7条 個人情報の取り扱い

当社は、ユーザーの個人情報を別途定める「プライバシーポリシー」に従い取り扱うものとし、ユーザーは、このことに同意するものとします。

#### 第8条 準拠法、合意管轄

本サービスに関する紛争については、日本法を適用し、東京地方裁判所を第一審の合意管轄裁判所とします。